

毎月勤労統計の利用事例等 に関する整理

～2018年1月に実施された標本交替等の影響を中心に～

平成30年9月28日
統計委員会担当室

I. 民間エコノミスト等による毎月勤労統計の利用事例等

民間エコノミスト等による毎月勤労統計の利用事例

共通事業所集計の利用	件数	利用事例（抜粋）
共通事業所に着目	5件	<ul style="list-style-type: none">毎月勤労統計では18年1月のサンプル替えにより、前年比の伸びが実勢よりも高く出ているため、17年からの継続調査事業所のみデータを見ると、6月の一人当たり賃金は前年同月比+1.7%と、5月の同+0.3%から加速している(全調査事業所ベースでは6月：同+3.6%、5月：同+2.1%)。
本系列に着目しつつ、共通事業所も参照	15件	<ul style="list-style-type: none">4～6月期の名目の一人当たり現金給与総額は前年比2.4%増と今年に入り大きく伸び率が高まっている。(中略)しかし、この伸び率加速は、2018年1月からの調査サンプルの部分入替えが影響している面が大きいと考えられる。厚生労働省が公表するサンプル要因の影響を受けない共通事業所ベースは、入替え後の公表値を下回る推移が続いており、あくまで緩やかな増加傾向にあるという評価が妥当だろう。
共通事業所への言及なし	2件	<ul style="list-style-type: none">4月の毎月勤労統計によると現金給与総額は前年比+0.8%であった。(中略)もっとも、この指標はサンプル替えの影響もあって1月以降の数値は強さが誇張されている可能性が高い。サンプル替えの影響が混入しない旧系列との間に断層が生じており、実勢はやや割り引いて評価する必要があるだろう。 <p style="text-align: right;">※詳細は別添参照</p>

毎月勤労統計の利用実態の評価と課題

統計委員会としては、**「労働者全体の賃金の水準は本系列、景気指標としての賃金変化率は共通事業所を重視していく」**ことが適切としているところ（次頁参照）。

※ もっとも、民間エコノミストの利用事例では、変化率についても、「本系列に着目しつつ、共通事業所も参照」とするものが多く、必ずしもこの点が伝わっていない。

→ 分かりやすい説明資料を作成し、毎月勤労統計のHPで公表することが重要

→ 上記の主旨を踏まえ、対外公表資料に更なる工夫の余地がないか検討することが必要

I. 民間エコノミスト等による毎月勤労統計の利用事例等

平成28年第4回経済財政諮問会議

資料6 質の高い公的統計の整備に向けて（西村統計委員会委員長提出資料）より一部抜粋

- 1 「調査対象の入替えのあり方」を横断的に検討せよ
- 2 調査対象の入替え後の結果に合わせて過去の数値を改訂することについての考え方を示せ

- 1 調査対象全てを、一度に入れ替えるのではなく、調査対象者を分けて、時期をずらして頻繁に入れ替える方式を導入する
- 2 調査対象を入れ替える時に断層が生じにくい、継続して調査する対象から作成した系列の参考提供など、景気判断によりふさわしい指標の充実を図る

「毎月勤労統計」
「法人企業統計」
以外でも検討

同議事要旨西村統計委員会委員長発言より一部抜粋

また、景気指標として多数の人々が実感するのは、自分の事業所の平均賃金が上がったのか、自分の企業の投資が増加したのかである。つまり同じ事業所の平均賃金の変化、同じ企業の投資の変化になる。これに対応しているのは、サンプルを継続して調べている継続サンプルによる指標であるので、景気を表わす統計としては、統一的に参考の指標として提示するということをしていきたい。

民間エコノミスト等による毎月勤労統計の主な利用事例

資料7-1の別添

共通事業所集計の利用	利用者	利用事例	利用事例（抜粋）	主に利用している系列
	日本銀行	「経済・物価情勢の展望」 (https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/gor1807b.pdf) (2018/8/1) p25, 注22	一般労働者の所定内給与の前年比は、0%台後半にとどまっている一方、労働需給の状況に感応的なパートの時間当たり所定内給与の前年比は、均してみれば2%程度の高めの伸びとなっている。 (注22) ここでは、毎月勤労統計の調査対象における標本入れ替えの影響を除いてみるため、継続標本ベースで評価している。ただし、四半期の値は、日本銀行スタッフによる試算値である。継続標本ベースの所定内給与の前年比は、公表ベースと比べ、均してみても-0.5%ポイントほど低めとなっている。仮に継続標本ベースで計算すれば、2018年入り後の雇用者所得の増加、労働分配率の上昇（図表28）、消費性向の下落は、いずれもよりなだらかなものとなると考えられる。	所定内給与×共通事業所
共通事業所に着目	みずほ総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト 門間一夫氏	「脱デフレの賃金上昇率は、統計の歪み」 (https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20180817-00010002-socra-bus_all) (2018/8/17)	今年に入ったあたりから賃金上昇率は急速に高まっている。3月は2.0%、5月も2.1%と、近年見られなかった2%台の高い伸びが、今年はいずれも2回も観察されている。この結果、本年1～5月累計でみた賃金上昇率は1.4%まで上昇した。（中略）これを額面通り受け止めれば、日本経済はデフレから完全に脱却したと言ってよい。 さて、ここからが本題である。上記で「額面通り受け止めれば」とあえて述べたのは、額面通り受け止めにくい事情があるからである。毎月勤労統計は今年1月から作成方法が改定されており、それが賃金上昇率の数字にゆがみを与えている可能性が高いのである。（中略）つまり、先ほど見た今年の高い賃金上昇率は、サンプル企業群の中身が半分異なるもの同士で、昨年と今年の賃金を単純に比較したものである。（中略） 先ほど、公式統計による1～5月の前年比は1.4%と述べたが、共通事業所ベースだと0.6%にとどまる（各月のウェイトは非公表なので筆者の推計による）。そして、それと比較できる昨年の数字は0.9%だったので、今年は0.3%ポイント低下しているのである。ちなみに、5月の賃金上昇率は、公式統計では既述の通り2.1%という高い伸びであったが、共通事業所ベースではわずか0.3%に過ぎない。これだけ差が大きいと、2.1%と0.3%のどちらを信じるかで評価が大きく変わる。 小売業界などで既存店ベースの数字が重視されるように、「前年比」はできるだけ同じサンプルで見ることがよい。だからこの場合、低くて残念ではあるが0.3%を信じる方がよい。 厚生労働省は共通事業所ベースの数字を「参考」扱いにしているが、むしろ逆ではないか。「前年比」に関する限り、共通事業所ベースの計数の方が理にかなっているのであり、昨年と今年でサンプルの中身が半分異なる公式統計の方こそ「参考」程度の位置づけにとどめておくべきだ。（以下略）	現金給与総額×共通事業所
	野村證券	「2018～20年度の経済見通し」 (https://www.nomuraholdings.com/jp/services/zaikai/journal/pdf/w_201808_03.pdf) (2018/8/17) p12	雇用環境は堅調で、労働需給は逼迫していた一方、基調的な賃金の加速はまだ心許ない。毎月勤労統計では18年1月のサンプル替えにより、前年比の伸びが実勢よりも高く出ているため、17年からの継続調査事業所みのデータを見ると、6月の一人当たり賃金は前年同月比+1.7%と、5月の同+0.3%から加速している(全調査事業所ベースでは6月：同+3.6%、5月：同+2.1%)。	現金給与総額×共通事業所
	矢野経済研究所代表取締役社長 水越 孝氏	「今週の"ひらめき"視点 毎月勤労統計調査、標本入替問題。厚生労働省は標本誤差について丁寧な説明を」 (https://www.yano.co.jp/hirameki/show/id/125) (2018/9/9)	(前略) 厚生労働省は“入れ替わっていない半分のサンプル”のみで集計した対前年比データを「参考値」として公表している。確かに「参考値」は変更後の正規統計を傾向的に下回る。6月の確報では正規統計の対前年比賃金上昇率+3.3%に対して参考値は+1.3%に止まる。2ポイントの差は小さくない。 この要因はどこにあるのか。まず入替前の2017年12月と2018年1月のデータを比較してみる。多くの日本企業において1月は定期昇給の時期ではない。ところが、鉱業・砕石業の所定内賃金は前月比3%増、卸売・小売業も前月比プラスである。前述した6月のデータでは業種別の偏りが更に顕著となる。鉱業・砕石業は給与総額で前年比28%アップ、所定外（残業）が+21.6%、特別に支払われた給与（賞与）に至っては同+93.5%と倍増である。卸売・小売業、運輸・郵便業の賞与も2割以上アップ、総額も1割程度増えている。もちろん、人手不足等による待遇改善は想定できる。しかし、伸び率は過大で、すなわち業種ごとの標本の代表性が問われているということだ。 発表資料を見る限り厚生労働省が採用した新方式は納得できる。厚生労働省はサンプル入替の影響を産業全体で“プラス0.8ポイント”と分析しているが、あわせてサブ母集団ごとの“歪み”の度合いも開示いただきたいと思う。必要であれば補正も検討すべきだろう。 (中略) 余計な憶測を呼ばないためにも産業別、事業所別標本に関する統計検定の結果などもう一段の情報開示をお願いしたい。	現金給与総額×共通事業所
	東洋経済オンライン	『「安倍3選後」に日本経済を覆う「3つのリスク」 雇用は改善中だが賃金上昇圧力は高まらず」 (https://toyokeizai.net/articles/-/237003?page=2) (2018/9/10)	(前略) 毎月勤労統計による、ボーナスなどを除く賃金指数は2018年1～6月に前年比+1.0%伸びている。2017年間の+0.4%から伸びが高まり、労働需給の逼迫で2018年から多くの企業で賃金上昇圧力が強まっているようにみえる。 しかし、この賃金統計の動きには、「調査サンプルの変更」が大きく影響しているとみられる。参考系列として算出されている同じサンプルベースと比較した賃金指数の伸びは、2018年1～6月が前年比+0.5%と、2017年から若干伸びているに過ぎないが、こちらが実際の賃金の伸びに近いとみている。（以下略）	賃金指数×共通事業所

民間エコノミスト等による毎月勤労統計の主な利用事例

資料7-1の別添

共通事業所集計の利用	利用者	利用事例	利用事例（抜粋）	主に利用している系列
本系列に着目しつつ、 共通事業所も参照	第一生命経済研究所首席エコノミスト 熊野英生	「驚きの賃金上昇を確認する～特殊要因があっても進む賃上げ～」(http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/macro/2018/kuma180809ET.pdf) (2018/8/9) p1-2	厚生労働省が8月7日に発表した毎月勤労統計では、2018年6月（速報）の賃金が前年比3.6%に上昇した。（中略）今回の上昇にはサンプル要因という事情が挙げられる。（中略）毎月勤労統計は、2018年1月分から2015年基準に指数改訂された。従来は2010年基準だった。調査事業所も、この2018年1月から部分入替え方式を導入している。そうしたサンプル要因がデータの伸びを嵩上げしていると考えられる。 「毎月勤労統計」では、サンプル要因の変化を取り除いてみるために、以前と同じ「共通事業所」のデータを掲載している。そのデータでは、2018年6月は前年比1.7%となっている。3.6%ほどは高くないが、1.7%でも高い数字である。確かに、ボーナスの増加によって賃金が増えている現象は、特殊要因だけでなく、実際に起きているようだ。しかも、この傾向はパートよりも正社員でより鮮明である。	現金給与総額×本系列
	ニッセイ基礎研究所経済調査室長 斎藤太郎氏	「QE速報：4-6月期の実質GDPは前期比0.5%（年率1.9%）－消費、設備主導で潜在成長率を上回る高成長も、消費の基調は強くない」(http://www.nli-research.co.jp/files/topics/59318_ext_18_0.pdf?site=nli) (2018/8/10) p3	「毎月勤労統計」の現金給与総額（一人当たり）は2017年10-12月期の前年比0.7%から2018年1-3月期が同1.4%、4-6月期が同2.4%へと伸びが加速したが、「毎月勤労統計」は2018年1月より、事業所規模30人以上の抽出方法が従来の2～3年に一度行う総入替え方式から毎年1月調査時に行う部分入替え方式に変更されたほか、2014年経済センサスに基づく労働者推計のベンチマークの更新を行った。この際、総入替え方式の時に進んでいた過去に遡った改訂が行われなかったことになったため、前年12月と当年1月の間には断層が生じている。 参考資料として公表されている共通事業所（「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所）による現金給与総額の伸びは1～6月期の平均で公表値よりも▲1.0%低くなっており、2018年1月以降の賃金の伸び（公表値）が過大となっている可能性があることを示唆している。（中略） 雇用者報酬は個人消費の動向をみるうえで重要な指標であるが、2018年入り後は過大推計となっている可能性がある。雇用者報酬の高い伸びをもとに先行きの個人消費を楽観的にみることはできない。	現金給与総額×本系列
	第一生命経済研究所首席エコノミスト 新家義貴氏	「2018～2019年度日本経済見通し」 (http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/macro/2018/shin1808102.pdf) (2018/8/10) p7	今後の消費を支える材料として、賃金の上昇がある。6月の毎月勤労統計では名目賃金が前年比+3.6%となった。この数字自体は今年1月分から実施されたサンプル入れ替えの影響で実態よりも上振れているが、参考値として公表されている共通事業所における調査でも前年比+1.7%と高い伸びとなっている。（以下略）	現金給与総額×本系列
	みずほ総合研究所	「2018・19年度内外経済見通し～世界経済拡大続くも成熟段階、通商摩擦激化に警戒～」 (https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180813.pdf) (2018/8/13) p57	○ 賃金は足元で上昇ペースの加速がみられるも、統計作成方法の変更に伴うサンプル要因の可能性大 ・ サンプル入れかえ要因を除くベースでは、賃金に明確な加速感は見られず	現金給与総額×本系列
	浜銀総合研究所	「2018年度・2019年度の景気予測（2018年8月改訂）」(https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo1808.pdf) (2018/8/14) p4-5	1人当たり実質賃金の寄与は大幅に高まっている。これは（中略）賃金の基礎的な統計である厚生労働省の「毎月勤労統計」のサンプル変更が影響し、実勢よりも高めに出ている可能性も考えられる。（中略）こうした点を勘案すると、今後も雇用者報酬は改善こそ続けるものの、所得の中心である基本給の低い伸びが続くことなどが影響し、その改善ペースは緩やかなものに留まろう。 （注1）実際、毎月勤労統計におけるサンプル替えの影響を見ると、4～6月期の現金給与総額（実質ベース）は前年比+1.6%と、サンプル変更前ベースの同+0.6%に比べて、大幅に伸びが高まっている。	実質賃金（現金給与総額）×本系列
	富国生命	「2018・2019年度日本経済の見通し（改訂）」 (https://www.fukoku-life.co.jp/economy/perspective/download/outlook1808.pdf) (2018/8/15) p3	4～6月期の名目の一人当たり現金給与総額は前年比2.4%増と今年に入り大きく伸び率が高まっている。（中略）しかし、この伸び率加速は、2018年1月からの調査サンプルの部分入替えが影響している面が大きいと考えられる。厚生労働省が公表するサンプル要因の影響を受けない共通事業所ベースは、入替え後の公表値を下回る推移が続いており、あくまで緩やかな増加傾向にあるという評価が妥当だろう。	現金給与総額×本系列
	明治安田生命	「2018～2019年度経済見通しについて」 (https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2018/pdf/20180816_01.pdf) (2018/8/16) p5-6	6月の現金給与総額（速報ベース）は前年比+3.6%と、特別給与（同+7.0%）が大きく伸びたことなどから、11ヵ月連続のプラスとなり、伸び幅も5月の同+2.1%から大幅に拡大した。ただ、毎月勤労統計の調査事業所の入替え（旧サンプルベースの現金給与総額5月：同+0.3%→6月：+1.7%）の影響や、速報段階でのパートタイム比率の歪みから嵩上げされている可能性は考慮する必要があるほか、特別給与を除いた定例給与の上昇ペースは引き続き緩やかな点は考慮する必要がある。	現金給与総額×本系列

共通事業所集計の利用	利用者	利用事例	利用事例（抜粋）	主に利用している系列
本系列に着目しつつ、共通事業所も参照（続き）	大和総研エコノミスト 小林俊介氏、同研究員 廣野洋太氏	「日本経済見通し：2018年8月」 (https://www.dir.co.jp/report/research/economics/outlook/20180817_020263.pdf) (2018/8/17) p12	最も代表的な賃金関連統計である「毎月勤労統計調査」を確認したい。（中略）同統計は、今回に限らず定期的に調査対象の事業所（サンプル）を入れ替えている。具体的には2-3年ごとにサンプルを総入れ替えした上で、時系列上の段差を補正するという手法を採用していた。（中略）しかし2018年1月に行われたサンプル変更では（中略）サンプルを総入れ替えするのではなく部分的に入れ替える方法を取っている。そして、重要なことに、段差の補正は行われていない。結果として、図表20に示すとおり、サンプル変更前後で明確に現金給与総額に段差が残り、前年比のプラス幅が大きい状態が続くことになった。（中略）前述したような統計上の問題によって所得の伸び率が高上げされてしまっているとすれば、実際の家計が直面する所得は統計が示すほどには強くない可能性が高い。とは言うものの、では実際には全く所得が伸びていないかと言うと、恐らくそういうわけでもないだろう。（中略）継続調査対象ベースでも現金給与総額の前年比プラス幅は維持されている。となれば、現実に消費性向の低下が発生している蓋然性は極めて高いと言わざるを得まい。	現金給与総額×本系列
	大和総研研究員 竹山 翠氏、同エコノミスト 小林 俊介氏	「2018年7月雇用統計」 (https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180831_020295.pdf) (2018/8/31) p5	毎月勤労統計によると、2018年6月の現金給与総額は前年比+3.3%と11ヶ月連続で増加した。1997年1月以来、21年5ヶ月ぶりの高い伸びとなった。内訳を見ると、所定内給与（同+1.1%）、所定外給与（同+3.5%）、特別給与（同+6.3%）の全ての項目で増加した。（中略） ただし、毎月勤労統計の結果は、年初に行われたサンプル替えによる影響を強く受けていることに注意が必要だ。共通事業所の調査では特別給与の前年比は公表されていないが、共通事業所による一般労働者の現金給与総額は同+1.4%であることを踏まえると、結果は割り引いて見る必要があるだろう。（以下略）	現金給与総額×本系列
	第一生命経済研究所首席エコノミスト 伊藤 佑隼氏	「毎月勤労統計(2018年7月)～見かけより弱いものの緩やかながらの増加基調維持～」(http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/macro/2018/ito20180907maikin.pdf) (2018/9/7)	本日厚生労働省から発表された7月の毎月勤労統計（速報）によれば、一人当たりの現金給与総額（事業所5人以上）は前年比+1.5%（6月確報：同+3.3%）と12ヶ月連続の増加となった。前月を押し上げていたボーナスの影響が薄れたため前月から伸びは鈍化となったが、給与の根幹と言える所定内給与は16ヶ月連続で前年比プラスと伸びが続いている。しかし、年初に行われたサンプル替えとベンチマーク更新の影響を除くために、共通事業所ベースで数値をみると、一人当たりの現金給与総額は前年比0.0%（6月：同1.3%）、所定内給与は同+0.1%（6月：同+0.5%）とヘッドラインの数字より見劣りするものとなっている。ヘッドラインの数字は高上げされている側面があり、賃金増加のモメンタムは見かけほどは強まっていないと見たほうが良いだろう。（以下略）	現金給与総額×本系列
	西日本新聞	「統計所得、過大に上昇 政府の手法変更が影響 専門家からは批判も」 (https://www.nishinippon.co.jp/nnp/national/article/448833/) (2018/9/12) 朝刊	政府の所得関連統計の作成手法が今年に入って見直され、統計上の所得が高めに出ていることが西日本新聞の取材で分かった。調査対象となる事業所群を新たな手法で入れ替えるなどした結果、従業員に支払われる現金給与総額の前年比増加率が大きすぎる状態が続いている。補正調整もされていない。景気の重要な判断材料となる統計の誤差は、デフレ脱却を目指す安倍政権の景気判断の甘さにつながる恐れがある。専門家からは批判が出ており、統計の妥当性が問われそうだ。（中略） 今年に入っての「現金給与総額」の前年比増加率は1月1.2%▽2月1.0%▽3月2.0%▽4月0.6%▽5月2.1%▽6月3.3%を記録。いずれも2017年平均の0.4%を大きく上回り、3月は04年11月以来の2%台、6月は1997年1月以来21年5か月ぶりの高い伸び率となった。安倍政権の狙い通りに賃金上昇率が高まった形だ。 しかし、調査対象の入れ替えとならなかった半数強の事業所だけで集計した「参考値」の前年比増加率は、1月0.3%▽2月0.9%▽3月1.2%▽4月0.4%▽5月0.3%▽6月1.3%と公式統計を大きく下回る月が目立つ。手法見直しで、計算の方法を変更したことも誤差が生じる要因とみられる。（以下略）	現金給与総額×本系列
	西日本新聞	「所得統計、内閣府も過大に算出？ 厚労省の上振れ数値使う」 (https://www.nishinippon.co.jp/nnp/politics/article/449157/) (2018/9/13) 朝刊	政府の所得関連の統計に今年に入って高めの数値が出ている問題で、内閣府が作成する統計「雇用者報酬」も過大に推計されている可能性が高いことが12日、西日本新聞の取材で分かった。高めの数値を示している厚生労働省の統計を基に算出しているため、上振れしているとみられる。内閣府は、厚労省の統計数値が過大になっている可能性を認識しながら推計を続けていたとみられ「今後の対応を検討中」としている。 雇用者報酬は賃金の動きを示す重要統計の一つで、四半期ごとに国内総生産（GDP）と同時に公表される。今年に入っての前年同期比増加率（名目ベース）は1～3月期が3.1%と、1997年4～6月期以来の高水準を記録。4～6月期は4.1%と、現行の統計が始まった94年1～3月期以降で最大の伸び率となった。いずれも2017年平均の1.9%を大きく上回り、賃上げでデフレ脱却を目指す安倍政権にとって歓迎すべき結果となっている。 ただ、この増加率は、今年1月の作成手法見直しで所得指標が高めに出るようになった厚労省の毎月勤労統計を用いてはしている。内閣府は1月以降も、同統計の誤差を考慮することなく通常通りの算出方法を続けているといい、推計が大きくなりすぎていることが想定される。（以下略）	現金給与総額×本系列

民間エコノミスト等による毎月勤労統計の主な利用事例

資料7-1の別添

共通事業所集計の利用	利用者	利用事例	利用事例（抜粋）	主に利用している系列
本系列に着目しつつ、共通事業所も参照（続き）	西日本新聞	「所得統計上振れ『対応を検討』厚労相、経済再生相」 (https://www.nishinippon.co.jp/nnp/politics/article/449760/) (2018/9/15) 朝刊	政府の所得関連統計に今年に入って高めの数値が出ている問題で、加藤勝信厚生労働相は14日、数値が上振れしている「毎月勤労統計調査」の現状を、公的統計の在り方を検討する総務省統計委員会に報告する意向を明らかにした。また、茂木敏充経済再生担当相は、内閣府作成の「雇用者報酬」も上振れしている可能性を事実上認め「必要な対応の要否も含め分析、検討を行う」と述べた。いずれも閣議後記者会見で言及した。（以下略）	-
	大和総研研究員 竹山 翠氏、同エコノミスト 鈴木 雄太郎氏、小林 俊介氏、同 田村 統久氏	「経済指標の要点（8/16～9/18 発表統計分）」 (https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180918_020316.pdf) (2018/9/18) p4	2018年7月の毎月勤労統計（速報値）によると、現金給与総額は前年比+1.5%と12ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+1.0%）、所定外給与（同+1.9%）、特別給与（同+2.4%）の全てが増加した。一般労働者の特別給与の増加が全体の現金給与総額の伸び率を押し上げたが、年初に行われたサンプル替えの影響も考慮する必要がある（なお、共通事業所による現金給与総額は同+0.0%となった）。（以下略）	現金給与総額×本系列
	東京新聞	「算出方法変更で賃金大幅伸び 今年の勤労統計 大企業多く反映」(http://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/list/201809/CK2018092202000161.html) (2018/9/22) 朝刊	「今年に入り勤労者の賃金は大幅に増えた」との結果が出ている厚生労働省の賃金調査を巡り、調査の信用性を疑問視する見方が広がっている。一月からは、中小企業より給料が高い会社が多い大企業の金額をより多く反映させているのに、その影響を考慮せず、伸び率を算出しているからだ。「給与の推移を正確に把握できない」との批判は根強く、政府の有識者委員会は今月中に見直しの是非を含めた議論を始める。問題になっているのは民間企業の賃金などを調べる「毎月勤労統計調査」。二十一日に公表された七月の速報値では、給料・ボーナスや手当を含めた「現金給与総額」が前年同月に比べ1.6%増えた。六月は3.3%増と二十一年五カ月ぶりの高い伸びとなった。ただ算出方法を変更した影響を除いた推計値では、七月の伸び率は0.8%増、六月は1.3%増にとどまる。一～五月も前年同期比プラスだったが「上乗せ分」が大半を占めたとみられる月もあった。（以下略）	現金給与総額×本系列
共通事業所への言及なし	第一生命経済研究所主任エコノミスト 藤代宏一氏	「モメンタム鈍化も粘り強い（グローバルPMI）内生的インフレを確認（毎月勤労統計）」(http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/macro/2018/fuji20180606mf.pdf) (2018/6/6) p1-2	4月の毎月勤労統計によると現金給与総額は前年比+0.8%であった。（中略）所定内給与は一般労働者に限定しても+0.9%とまずまずの伸びを示しており、額面どおり解釈すれば賃金の上昇基調が加速していることになる。もっとも、この指標はサンプル替えの影響もあって1月以降の数値は強さが誇張されている可能性が高い。サンプル替えの影響が混入しない日系列との間に断層が生じており、実勢はやや割り引いて評価する必要があるだろう。統計の信頼性はやや心もとないが、それでも1月以降の数値は緩慢ながらも加速基調にあり、賃金上昇圧力が徐々に強まっているとの見方を覆すには至らない。	現金給与総額×本系列
	伊藤忠経済研究所チーフエコノミスト 武田淳氏	「日本経済：個人消費持ち直しでデフレ脱却に向けた歩みの再開を確認、今後も内需が景気を牽引する見込み（2018年4～6 月期GDP）」 (https://www.itochu.co.jp/ja/economic_monitor/report/2018/_icsFiles/afiedfile/2018/08/10/20180810_2018-038_J_QE1st_2018Q2.pdf) (2018/8/10) p2	家計所得の中心となる勤労者の給与は、6月にボーナスの増加を主因として、前年同月比+3.6%まで伸びが高まった。（中略）春闘賃上げ状況など客観情報に照らせば賃金の伸びが高過ぎる印象はあり、恐らくは統計のサンプル入れ替えによる影響が少なからず含まれていると考えられるものの、賃金の上昇が定着していること、企業の好業績がこの夏のボーナスを押し上げたこと、さらには、空前の人手不足を背景とする労働需給の逼迫を含め、消費回復に向けて環境が改善していることを疑う余地はない。	現金給与総額×本系列
独自の試算値で評価	みずほ総合研究所	「みずほ日本経済情報 2018年9月号」 (https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/japan-eco/jm1809.pdf) (2018/9/14) p7	雇用者所得は緩やかな回復傾向にある。7月の実質雇用者所得（実勢値、※）は前年比+1.3%と前月（同+2.5%）から減速したものの、回復基調を維持した。（中略） ※賃金の前年比変化率には、2018年1月以降、統計作成方法の改正による上振れが生じている。本稿ではその影響を取り除いた実勢値（みずほ総合研究所試算）で雇用者所得と賃金を評価している点に留意されたい。（以下略）	実質雇用者所得